

平成25年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3538 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																						
B28	小児救急環境整備推進事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費																						
事業期間	平成17年度～	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱			戦略項目	03 医療の安心																						
					分野施策	010302 地域医療体制の充実																							
1 事業概要			5 事業説明																										
<p>県立小児医療センター等の小児科医を当直医として、地域の拠点病院へ派遣することにより小児二次救急医療体制の強化を促進する。また、医療機関への適正受診の周知徹底の推進や、地域の小児初期救急を担う医師に対する研修を実施することにより、初期から二次まで一体的な小児救急医療体制の整備を図る。</p> <p>子どもの急病対応の経験が少ない保護者に対して、家庭における小児救急対応の知識を普及する必要がある。</p> <p>(1) 医師派遣事業 24,992千円 (2) こどもの健康、みんなで支え愛事業 1,479千円 (3) 小児医療研修事業 1,285千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 医師派遣事業 (ア) 雇用人数 4人(県立小児医療センター雇用人数：3人、大学病院等雇用人数：1人) (イ) 派遣回数 年間112回(埼玉県立小児医療センター76回、大学病院等36回)</p> <p>イ こどもの健康、みんなで支え愛事業 (ア) 保育所、幼稚園、子育て応援企業等が主体的に行う保護者向けの小児救急研修会に医師等を派遣する (イ) 子どもの急な病気やけがの対象方法を分かりやすく示すとともに、＃8000など県の施策を紹介するために県が作成した「子ども急病ミニガイドブック」を市町村を通じて保護者に配布する。</p> <p>ウ 小児医療研修事業 内科医等に対して、小児医療に関する研修を行い、地域の小児医療の充実を図る。</p> <p>(2) 事業計画 県立小児医療センター等の小児科医を当直医として、地域の拠点病院へ派遣することにより小児救急医療体制の強化を促進する。また、医療機関への適正受診の周知徹底の推進や、地域の小児初期救急を担う医師に対する研修を実施することにより、初期から二次まで一体的な小児救急医療体制の整備を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <table border="1"> <tr> <td>ア NPO団体等による研修会の実施</td> <td>平成21年度</td> <td>36回</td> <td>平成22年度</td> <td>38回</td> <td>平成23年度</td> <td>30回</td> </tr> <tr> <td>イ ミニガイドブック作成・配布数</td> <td>平成21年度</td> <td>68,000部</td> <td>平成22年度</td> <td>68,000部</td> <td>平成23年度</td> <td>58,000部</td> </tr> <tr> <td>ウ 小児医療研修の受講人数</td> <td>平成21年度</td> <td>57名</td> <td>平成22年度</td> <td>46名</td> <td>平成23年度</td> <td>40名</td> </tr> </table> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPO団体等による研修会に医師等の講師を派遣した。</p>						ア NPO団体等による研修会の実施	平成21年度	36回	平成22年度	38回	平成23年度	30回	イ ミニガイドブック作成・配布数	平成21年度	68,000部	平成22年度	68,000部	平成23年度	58,000部	ウ 小児医療研修の受講人数	平成21年度	57名	平成22年度	46名	平成23年度	40名
ア NPO団体等による研修会の実施	平成21年度	36回	平成22年度	38回	平成23年度	30回																							
イ ミニガイドブック作成・配布数	平成21年度	68,000部	平成22年度	68,000部	平成23年度	58,000部																							
ウ 小児医療研修の受講人数	平成21年度	57名	平成22年度	46名	平成23年度	40名																							
2 事業主体及び負担区分																													
<p>(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (国1/2・県1/2) 事業者0</p> <p>医師派遣事業における当直費補助については、県北地</p>																													
3 地方財政措置の状況			なし																										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.3人=2,850千円																										
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																					
		国庫支出金	繰入金																										
決定額	27,756	642	24,992				2,122	△26,014																					
前年額	53,770	642	50,100				3,028																						